

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0035

平成31年度行政事業レビューシート（復興庁）											
事業名	登記事務処理の適正・迅速な実施				担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか				関係する 計画、通知等	平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東 日本大震災復興対策本部決定)					
主要政策・施策	地方創生				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	本事業は、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請を適正迅速に処理し、東日本大震災における被災地の復興を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災地において、①仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に被害の甚大な地域において登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談業務委託等の事業を実施し、また、②復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、実地調査等に係る賃金職員の雇用により、遅滞なく事務処理を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	115	109	96	93	88				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		115	109	96	93	88				
	執行額		63	65	84						
	執行率（%）		55%	60%	88%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合（%）		55%	60%	88%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	登記業務庁費		83	83	登記情報処理業務庁費:機器借料の再リースによる減						
	登記情報処理業務庁費		9	4							
	登記業務旅費		1	1							
			-	-							
			-	-							
	計		93	88							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		本事業は、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請を適正迅速に処理することを目的とするものであることから、定量的な目標を設定することは困難である。			本事業は、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請や要望等を適正迅速に処理することを目指す。 各年度において、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請や要望等を適正迅速に処理した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		被災地域における登記申請等の事務処理を適正迅速に行う。	被災地域(仙台、福島、盛岡)における登記申請事件数	実績	万件	61	58	57	－	－	
目標値				－	－	－	－	－			
達成度	%			－	－	－	－				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	登記相談件数	活動実績	件	57,037	50,505	43,460	－	－			
		当初見込み	－	－	－	－	－				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X(年度ごとの執行額)／Y(年度ごとの登記相談件数)	単位当たりコスト	万円	0.1	0.1	0.2	－				
		計算式	X/Y	63百万円/57,037件	65百万円/50,505件	84百万円/43,460件	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)								
			施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))							
		測定指標		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
目標値				－	－	－	－	－	－		
達成度	%			－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	震災から8年が経過しているが、いまだ登記相談件数が4万件を超えているなど、被災地住民からのニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の締結に当たっては、原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災地の復興の推進に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であり、他の復興事業との間での十分な調整を行い、地元自治体と密接に連携しつつ、被災された方からの要望等を踏まえ実施しているところである。		
	改善の方向性	地元自治体等との連携を図りながら、被災された方からの要望等を踏まえ引き続き事業を適正迅速に実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。		

外部有識者の所見												
活動実績が下がってきているため、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、被災地のニーズを的確に把握し、引き続き、効果的・効率的執行に努めること。												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	本事業に対するニーズを十分に精査した上で、引き続き効率性に留意して予算の執行に努め、被災者のための登記相談事務及び被災地域における登記申請の事務処理を適切・迅速に実施する。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	引き続き効率性に留意して予算の執行に努め、被災者のための登記相談事務及び被災地域における登記申請の事務処理を適切・迅速に実施する。東日本大震災からの復旧・復興に係る登記申請については、相続の登記に加え、復興事業の遅れにより、生活再建に向けた被災代替建物の取得等に関する登記申請が依然として高水準にあり、また、国や自治体等から、除染土壌等の中間貯蔵施設建設のための用地取得等に伴う所有権移転の登記の囑託が行われている。これらの登記申請は、復興事業の進捗状況に左右されるが、当該復興事業が進展している状況を踏まえると、引き続き、登記申請の増加が見込まれることから、令和2年度の予算要求においても令和元年度予算とおおむね同額の要求を行った。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	-		平成25年度	新25-020		
平成26年度	041		平成27年度	0040		平成28年度	0036		平成29年度	0031		
平成30年度	復興庁（0034）											
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。												
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）		復興庁 96百万円 〔 法務省へ移替え 〕 ↓ 法務省 84百万円 〔 ・震災復興の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分 ・登記情報システム用端末装置の契約等 〕 ↓ 本省からの予算配分 A 法務局・地方法務局(3機関) 73百万円 〔 ・実地調査事務補助要員の雇用等 〕 ↓ 【非常勤職員の雇用等】 B 個人Aほか 73百万円 〔 ・実地調査事務補助要員の雇用等 〕 ↓ 【国庫債務負担行為等】 C 株式会社JECCほか 11百万円 〔 ・登記情報システム用端末装置の契約等 〕										

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島地方法務局			B.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	非常勤職員の雇用等	28	賃金	非常勤職員の雇用	4
	計		28	計		4
	C.株式会社JECC			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	登記情報システム用端末装置等賃貸借	8			
	借料及び損料	登記情報システム用端末装置等用ソフトウェア賃貸借	1			
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島地方法務局	-	非常勤職員の雇用等	28	その他	-	-	-
2	仙台北法務局	-	非常勤職員の雇用等	27	その他	-	-	-
3	盛岡地方法務局	-	非常勤職員の雇用等	18	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
3	個人C	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
4	個人D	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
5	個人E	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
6	個人F	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
7	個人G	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
8	個人H	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
9	個人I	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
10	個人J	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末装置等賃貸借	8	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末装置等用ソフトウェア賃貸借	1	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	株式会社トヨタレンタリース埼玉	4030001006097	小型貨物自動車等賃貸借	1	国庫債務負担行為等	-	-	-